

サイバーセキュリティ協議会構成員名簿(令和2年6月5日時点)

1	国の関係行政機関の長等【75】							
①	国の関係行政機関の長等【26】	1	内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター (解析担当)	8	公正取引委員会委員長	18	財務大臣	
		2	内閣官房長官	9	国家公安委員会委員長	19	文部科学大臣	
		3	情報通信技術(IT)政策担当大臣	10	個人情報保護委員会委員長	20	厚生労働大臣	
		4	東京オリンピック・東京パラリンピック競技大会担 当大臣(サイバーセキュリティ戦略本部に関する 事務を担当する国務大臣)	11	カジノ管理委員会委員長	21	農林水産大臣	
		5	内閣法制局長官	12	金融庁長官	22	経済産業大臣	
		6	人事院総裁	13	消費者庁長官	23	国土交通大臣	
		7	宮内庁長官	14	復興庁統括官	24	環境大臣	
②	独立行政法人等【49】(※3)	1	(独)情報処理推進機構	15	総務大臣	25	防衛大臣	
		2	(独)奄美群島振興開発基金	16	法務大臣	26	日本銀行	
		3	(国研)医薬基盤・健康・栄養研究所	17	外務大臣			
		4	(国研)宇宙航空研究開発機構	18	(独)国立女性教育会館	35	(独)日本学術振興会	
		5	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	19	(独)国立青少年教育振興機構	36	(独)日本芸術文化振興会	
		6	(国研)科学技術振興機構	20	国家公務員共済組合連合会	37	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	
		7	(独)環境再生保全機構	21	(国研)産業技術総合研究所	38	(独)日本スポーツ振興センター	
		8	(独)勤労者退職金共済機構	22	(独)自動車事故対策機構	39	日本年金機構	
		9	(独)経済産業研究所	23	(独)住宅金融支援機構	40	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構	
		10	(国研)建築研究所	24	(独)酒類総合研究所	41	(独)農林水産消費安全技術センター	
		11	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	25	(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構	42	(独)福祉医療機構	
		12	(独)国際観光振興機構	26	(国研)森林研究・整備機構	43	(国研)物質・材料研究機構	
		13	(独)国際協力機構	27	(独)造幣局	44	(国研)防災科学技術研究所	
		14	(独)国際交流基金	28	(独)中小企業基盤整備機構	45	(独)水資源機構	
		15	(国研)国際農林水産業研究センター	29	(独)駐留軍等労働者労務管理機構	46	(独)郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネット ワーク支援機構	
		16	(独)国立印刷局	30	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	47	(国研)量子科学技術研究開発機構	
		17	(独)国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	31	(独)統計センター	48	(独)労働政策研究・研修機構	
2	地方公共団体等【3】	1	地方公共団体情報システム機構	32	(独)都市再生機構	49	【非公表】	
3	重要社会基盤事業者等【50】(※4)	2	地方税共同機構	33	(国研)土木研究所			
①	情報通信【13】	1	(一社)ICT-ISAC	34	(国研)日本医療研究開発機構			
		2	(株)インターネットイニシアティブ	6	東日本電信電話(株)	11	(一社)日本ケーブルテレビ連盟	
		3	ソフトバンク(株)	7	楽天モバイル(株)	12	放送セプター事務局	
		4	西日本電信電話(株)	8	KDDI(株)	13	スカパーJSAT(株)	
		5	日本電信電話(株)	9	NTTコミュニケーションズ(株)			
②	金融【10】	1	銀行等セプター事務局	10	(株)NTTドコモ			
		2	証券セプター事務局(日本証券業協会)	5	(一社)金融ISAC	10	Japan Digital Design(株)	
		3	生命保険セプター事務局	6	第一生命保険(株)			
		4	損害保険セプター事務局((一社)日本損害保険 協会)	7	第一フロンティア生命保険(株)			
③	航空【1】	1	定期航空協会(航空セプター事務局)	8	ネオファースト生命保険(株)			
④	空港【9】	2	auカブコム証券(株)	9	auカブコム証券(株)			
		1	空港・空港ビル協議会(空港セプター事務局)	4	中部国際空港(株)	7	成田国際空港(株)	
		2	関西エアポート(株)	5	東京国際空港ターミナル(株)	8	日本空港ビルディング(株)	
⑤	鉄道【1】	3	新千歳空港ターミナルビルディング(株)	6	那覇空港ビルディング(株)	9	福岡国際空港(株)	
⑥	電力【1】	1	(一社)日本鉄道電気技術協会					
⑦	ガス【1】	1	電力ISAC					
⑧	医療【6】	1	(一社)日本ガス協会					
		1	(公社)日本医師会(医療セプター事務局)	3	(国研)国立国際医療研究センター	5	(国研)国立精神・神経医療研究センター	
⑨	水道【1】	2	(国研)国立がん研究センター	4	(国研)国立循環器病研究センター	6	社会保険診療報酬支払基金	
⑩	物流【3】	1	水道セプター事務局((公社)日本水道協会)					
⑪	化学【1】	1	(一社)日本物流団体連合会	2	山九(株)	3	(株)DOHO	
⑫	クレジット【1】	1	石油化学工業協会					
⑬	石油【2】	1	(一社)日本クレジット協会					
		1	石油連盟	2	JXTGエネルギー(株)			

サイバーセキュリティ協議会構成員名簿(令和2年6月5日時点)

4	サイバー関連事業者等【62】	1	トレンドマイクロ(株)	22	サイファーマ(株)	43	(株)プロット
		2	(一財)日本サイバー犯罪対策センター	23	シスコシステムズ(同)	44	(株)ベルウクリエイティブ
		3	(株)ラック	24	情報セキュリティ(株)	45	マクニカネットワークス(株)
		4	NTTセキュリティ・ジャパン(株)	25	(株)セキサ	46	丸紅情報システムズ(株)
		5	日本電気(株)	26	(株)セキュアベース	47	三菱電機インフォメーションシステムズ(株)
		6	ネットワンシステムズ(株)	27	(株)セキュリティア	48	三菱電機インフォメーションネットワーク(株)
		7	富士ソフト(株)	28	(株)ソリトンシステムズ	49	ALSOK(総合警備保障(株))
		8	富士通(株)	29	大日本印刷(株)	50	(株)Blue Planet-works
		9	三井物産セキュアディレクション(株)	30	(株)デジタルハーツ	51	eGIS(株)
		10	(株)FFRI	31	(株)東芝	52	FCAサイバーセキュリティチーム
		11	NRIセキュアテクノロジーズ(株)	32	トラストウェーブジャパン(株)	53	ITbook(株)
		12	SOMPOリスクマネジメント(株)	33	(特非)日本セキュリティ監査協会	54	i-3c(株)
		13	アクモス(株)	34	日本タタ・コンサルタンシー・サービスズ(株)	55	NECネットエスアイ(株)(EOSC)
		14	(株)アズジェント	35	(特非)日本ネットワークセキュリティ協会	56	(株)RSコネクト
		15	(株)アルファ・ウェーブ	36	日本プルーフポイント(株)	57	SCSK(株)
		16	(株)イズム	37	日本ユニシス(株)	58	Strategic Cyber Holdings LLC(CYBERGYM TOKYO)
		17	ヴィエムウェア(株)	38	(株)バルクホールディングス	59	TIS(株)
		18	ウイングアーク1st(株)	39	(株)ファイブドライブ	60	(株)YONA
		19	(株)大塚商会	40	富士ゼロックス(株)	61	(株)ZenmuTech
		20	グーグル・クラウド・ジャパン(同)	41	ブリッジシップ(株)	62	【非公表】
		21	(株)ケイテック	42	(株)ブロードバンドセキュリティ		
5	教育研究機関等【11】	1	(国研)情報通信研究機構	5	(国研)理化学研究所	8	滋慶学園グループ
		2	(国研)海洋研究開発機構	6	大学共同利用機関法人	9	(学)順正学園
		3	(独)国立高等専門学校機構		情報・システム研究機構 国立情報学研究所	10	(大)東京海洋大学
		4	(国研)日本原子力研究開発機構	7	(公社)私立大学情報教育協会	11	(学)福岡大学
6	その他【24】	1	(一社)医療ISAC	9	(一社)日本土業協会	17	三菱化工機(株)
		2	外国人技能実習機構	10	(株)日本製鋼所	18	三菱電機(株)
		3	(株)システムエンタープライズ	11	(一財)日本品質保証機構	19	(株)ユーデンテクノ
		4	情報システム監査(株)	12	(一社)日本防衛装備工業会	20	(株)Bloom
		5	全国社会保険労務士会連合会	13	(株)日立製作所	21	BOLDLY(株)
		6	千代田化工建設(株)	14	古野電気(株)	22	(株)LIXIL
		7	(株)デンソー	15	(公財)防衛基盤整備協会	23	(株)SUBARU
		8	(一社)日本航空宇宙工業会	16	(株)三井E&Sホールディングス	24	【非公表】
計		225					

- ※1 構成員名及び区分等については、サイバーセキュリティ協議会加入申込書等に基づき、第一類、第二類、一般の構成員の順で五十音順等に基づき記載している。
タスクフォース構成員について、第一類は 、第二類は を参照。
- ※2 協議会の事務局として内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)及び政令指定法人JPCERTコーディネーションセンターが務める。
- ※3 独立行政法人及び指定法人の総数は1②以外の欄に記載されている10者を含め、計59者である。
- ※4 「重要社会基盤事業者等」欄において、複数の事業分野にまたがる重要社会基盤事業者等については、主たる事業分野で分類している。